

平成30年度

信州創生戦略

(長野県人口定着・確かな暮らし実現総合戦略)

政策評価報告書(案)

【評価対象 平成29年度】

平成30年(2018年)9月4日現在
長野県

目次

I	信州創生戦略の評価について	1
II	信州創生戦略の概要	2
III	基本目標とKPIの評価	
	基本目標1	4
	基本目標2	11
	基本目標3	19
	基本目標4	32
IV	地方創生関連交付金事業の実施結果	40

趣旨

「長野県人口定着・確かな暮らし実現総合戦略（信州創生戦略）」を着実に推進するため、その進捗について、評価し、今後の施策や事業の改善に活用します。

基本目標及び重要業績評価指標（KPI）の進捗状況を客観的に把握し、外部の視点も確保して評価し、その結果は県議会に報告し、県民に公表します。

基本目標の進捗状況

基本目標に掲げた数値目標について進捗状況を評価した結果、実績値を把握できる5つの数値目標のうち、3指標が「A」、2指標が「C」となりました。

*進捗区分 ●「A」：目安値以上 ●「B」：80%以上100%未満の進捗
 ●「C」：80%未満の進捗 ●実績値なし：今年度実績値が把握できない
 ・進捗割合=(実績値-基準値)/(目安値-基準値) ・目安値：各年の目標値

基本目標	指標名	目安値	実績値	進捗区分	前年度
1 自然減への歯止め	合計特殊出生率 H26年1.54→H31年1.68	1.62 (H29年)	1.56 (概数)	C	A
2 社会増への転換	社会増減(人) H26年▲3,703→H31年▲2,000	▲2,700 (H29年)	▲2,530	A	A
3 仕事と収入の確保	労働生産性(千円/人) H24年度8,012→H29年度8,220	8,137 (H27年度)	7,612	C (A)	B
	就業率(%) H26年59.5→H31年60.0	59.8 (H29年)	61.2	A	A
4 人口減少下での地域の活力確保	県民一人当たり公共交通機関利用回数(回/人) H25年度48.2→H30年度49.9	49.3 (H28年度)	50.0	A	A
	健康寿命(男性・女性)(歳) H25年男性79.83、女性84.35 →H31年 延伸	男性79.83 女性84.35 以上 (H29年)	(男性80.54 女性84.60 (H28年※))	—	A

※ H29年の健康寿命は、算出の基礎資料が未公表のため、参考としてH28年の数値を記載しています。

I 信州創生戦略の評価について

重要業績評価指標（KPI）の進捗状況

92のKPIについて、基本目標と同様に3段階で評価した結果、全指標の60.2%に当たる50指標が「A」または「B」、39.8%に当たる33指標が「C」となりました。

*進捗区分 ●「A」：目安値以上 ●「B」：80%以上100%未満の進捗
 ●「C」：80%未満の進捗 ●実績値なし：今年度実績値が把握できない
 ・進捗割合=(実績値-基準値)/(目安値-基準値) ・目安値：各年の目標値

基本目標	A	B	C	実績値なし
1 自然減への歯止め (17指標)	8(50.0)	1(6.2)	7(43.8)	1
2 社会増への転換 (22指標)	9(40.9)	3(13.6)	10(45.5)	0
3 仕事と収入の確保 (34指標)	12(42.9)	3(10.7)	13(46.4)	6
4 人口減少下での地 域の活力確保 (19指標)	13(76.5)	0(0.0)	4(23.5)	2
計(%)※	42(50.6)	7(8.4)	34(41.0)	9
前年度	46(52.9)	10(11.5)	31(35.6)	5

※ ()内は、実績値が把握できる指標に占める割合です

【参考】信州創生戦略の概要

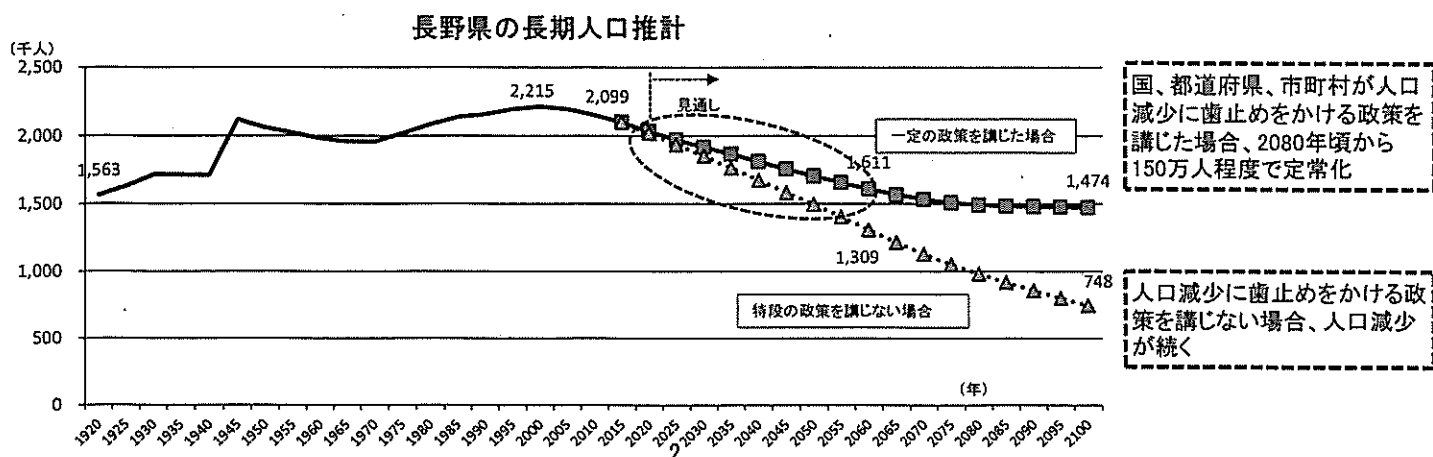
○ 位置付け

- ・しあわせ信州創造プラン（長野県総合5か年計画）のうち、人口減少への歯止めと人口減少を踏まえた地域社会の維持・活性化に向けた取組を、さらに深化・展開させるもの
- ・まち・ひと・しごと創生法の都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略

○ 対象期間

平成27年度（2015年度）～平成31年度（2019年度）〔5か年間〕

○ 人口の現状と将来展望



【参考】信州創生戦略の概要

○ 信州創生の基本方針

人口の将来展望を踏まえた2060年の信州創生に向けた中長期にわたる施策構築の考え方や未来の姿を明確化しました。

1 人生を楽しむことができる多様な働き方・暮らし方の創造

女性や高齢者の就業率が高く、農ある暮らしが根付いている長野県が先頭に立って、新しく多様な働き方・暮らし方を定着させ、創造する。

2 若者のライフデザインの希望実現

若い世代が多様な夢と希望を持ち、結婚や子育ての希望の実現に向けて進み、子どもを育てることを社会全体で応援する。

3 活力と循環の信州経済の創出

海外・県外からの利益獲得や労働生産性の向上、地域で消費するものを地域で生産する「地消地産」の推進により、経済活力の維持・向上を図る。

4 信州創生を担う人材の確保・育成

地域を大切にすることを育み、能力を発揮するための教育機会の充実、必要な人材の誘致、雇用のミスマッチ解消などにより、人を活かした県づくりを進める。

5 賑わいある快適な健康長寿のまち・むらづくり

快適なまち・むらづくりを住民主体で推進できるようにする。生活・交流機能を確保し、公共交通などのネットワークで結び、健康で安心して生活できる地域をつくる。

6 大都市・海外との未来志向の連携

大都市と長野県の課題をともに解決し相乗効果を発揮する地域関係をつくるとともに、海外との友好交流関係を互惠関係に再構築する。

○ 基本目標と施策展開

2060年の信州創生に向け、今後5年間で達成を目指す基本目標を設定し、具体的な施策に取り組みます。

1 自然減への歯止め

- (1) 結婚・出産・子育てへの支援
- (2) 信州ならではの魅力ある子育て環境づくり

■ 合計特殊出生率：H26年1.54→H31年1.68
〔 H37年 県民希望出生率 1.84
H47年 人口置換水準 2.07 〕

2 社会増への転換

- (1) 多様な人材の定着
- (2) 産業イノベーションを誘発する企業・研究人材の誘致
- (3) 知の集積と教育の充実

■ 社会増減：H26年▲3,703人→H31年▲2,000人
(H37年に均衡)

3 仕事と収入の確保

- (1) 経済構造の転換
- (2) 経済の自立的発展を支える担い手の確保

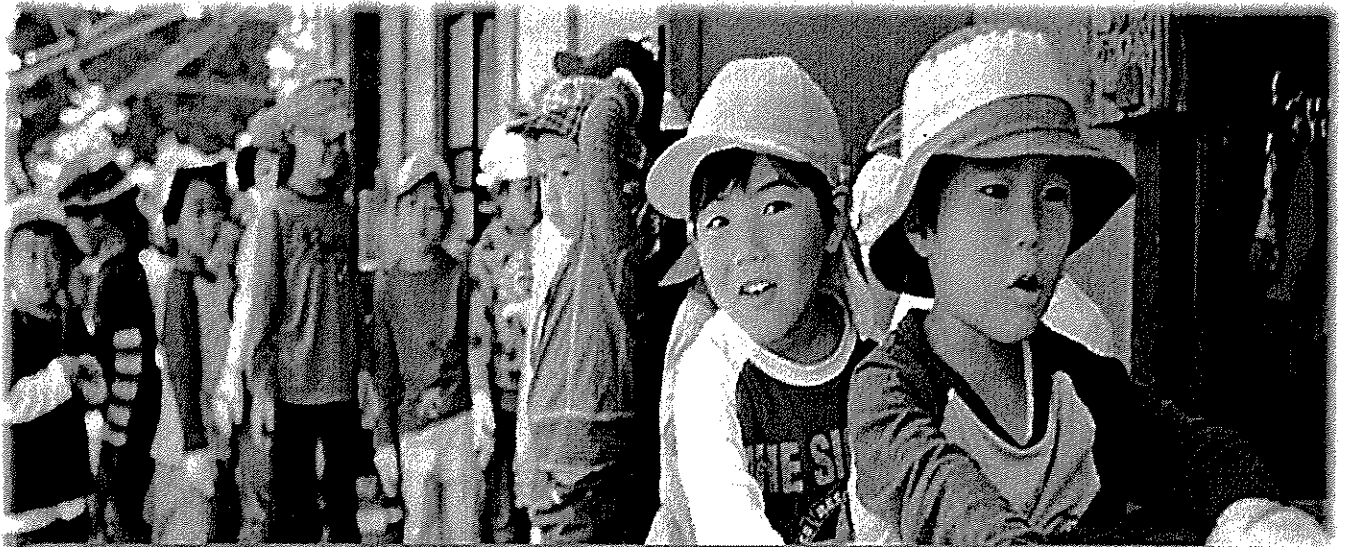
■ 労働生産性：H24年度8,012千円/人
→H29年度8,220千円/人
■ 就業率：H26年59.5%→31年60.0%

4 人口減少下での地域の活力確保

- (1) 確かな暮らしを支える地域構造の構築
- (2) 信州に根付く繋がり継承
- (3) 地域の絆に立脚する「しあわせ健康県」の実現

■ 県民一人当たり公共交通機関利用回数：
H25年度48.2回/人→H30年度49.9回/人
■ 健康寿命：H25年男79.83歳、女84.35歳
→H31年延伸

1 自然減への歯止め ～みんなで支える子育て安心県づくり～



【基本目標1】

誰もが希望する数の子どもを持ち、安心して子育てすることができる「みんなで支える子育て安心県」を構築することにより、人口の自然減に歯止めをかけます。

主な取組

成果

(1) 結婚・出産・子育てへの支援

- 「長野県婚活支援センター」の開設
(H28年10月)
- しあわせ信州婚活サポーター（個人）・
婚活応援団（団体・企業）の認定
- 「ながの結婚マッチングシステム」
の運用

長野県婚活支援センター
マスコットキャラクター
「天使のアルクマ」



長野県PRキャラクター「アルクマ」
(婚活支援バージョン) ©長野県アルクマ

- 長野県婚活支援センターで1,024件の
相談に対応 (H29年度実績)
- 婚活サポーターの活動により38組成婚
(H29年度実績)

婚活サポーター：1,185名
婚活応援団：203団体
成婚数：123組
(H27～H29累計)

- マッチングシステムにより9組成婚
(H29年度実績)



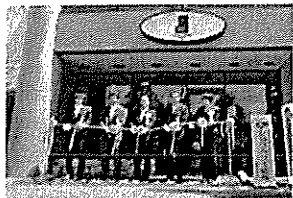
登録者数：1,021名
成婚数：26組
(H27～H29累計)

主な取組

成果

(1) 結婚・出産・子育てへの支援

- ジョブカフェ信州における個別相談、セミナー等、若者の就業支援
・ ジョブカフェ信州上田サテライトの開設
(H28年6月)



ジョブカフェ信州
上田サテライト開所式

- 「信州母子保健推進センター」事業の推進 (H27年4月開設)

県内どこの市町村においても、同じ水準で妊娠期から子育て期まで切れ目なく支援する体制の構築を目指す

- ジョブカフェ信州利用者 (1,149人) の就職率76.8% (882人) (正社員59.9% (688人))
(H30.3現在)

- 母子保健推進員による市町村等の母子保健に関する技術支援及び助言等の実施
実74か所 延べ418か所 (H29年度実績)

- 市町村における子育て世代包括支援センター設置への支援
16市町村 (H28年度) ⇒ 22市町村 (H29年度)

- 市町村の保健師等を対象とする母子保健に関する研修会の開催
19回開催 延べ1,188人参加 (H29年度実績)

主な取組

成果

(2) 信州ならではの魅力ある子育て環境づくり

- 子育てと両立して働ける職場環境整備を促進

多様な勤務制度、非正規社員の処遇改善等に取り組む企業を認証する
「職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度」 (H27年7月～)
の拡大に向けた企業支援・情報発信

- 教育費の負担軽減

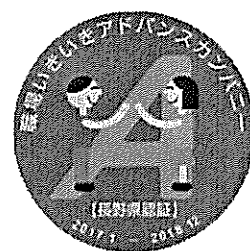
意欲や能力があるのにもかかわらず、経済的な理由で進学が困難な学生の入学金や学費について、給付金等により支援

- 職場いきいきアドバンスカンパニー認証企業数

H28年度 56社



H29年度 91社



- 高等学校等奨学のための給付金
給付実績：6,970人 (H29年度)
(国公立5,668人、私立1,302人)

- ルートイングループ寄附金等活用奨学金
・ 県内大学修学奨学金
給付実績：54人 (H29年度)
・ 「飛び立て若者！」奨学金
給付実績：14人 (H29年度)
(新規6人、継続8人)

- 児童養護施設退所者等自立支援資金貸付
貸付実績：延べ13人 (H28年度～)

(2) 信州ならではの魅力ある子育て環境づくり

○信州やまほいく（信州型自然保育）の普及を推進

(H27年4月～)



○家庭養育の支援

・信州こどもカフェの設置

(学習支援、食事提供、悩み相談等の複数の機能を持つ子どもの居場所)

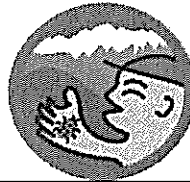


信州こどもカフェ「かふえじゅく」(飯田市)の様子

- ・ひとり親家庭への生活学習支援
- ・生活困窮家庭への学習支援
- ・地域未来塾(中学生等を対象とする無料学習塾)の実施

○信州やまほいく認定園数

115園(H28年度末) → 152園(H29年度末)



信州やまほいくシンボルマーク

H28.7.8 商標登録済

山国信州の豊かな自然環境のなか、子どもたちが野山ではつらつと、しあわせな幼児期を過ごして欲しいという思いが込められています。

○こどもカフェ実施か所数

県内14か所(H29年度)

○ひとり親家庭への生活学習支援実施か所数

県内5か所(H29年度)

○生活困窮家庭への学習支援を実施する市町村数

7市(H28年度末) → 8市2町(H29年度末)

○地域未来塾の実施か所数

15教室(H28年末) → 22教室(H29年末)

数値目標の進捗状況

*進捗区分 ●「A」: 目安値以上 ●「B」: 80%以上100%未満の進捗
●「C」: 80%未満の進捗 ●実績値なし: 今年度実績値が把握できない
・進捗割合 = (実績値 - 基準値) / (目安値 - 基準値) ・目安値: 各年の目標値

合計特殊出生率	年	単位	基準値(H26年)	H27年	H28年	H29年	H30年	目標(H31年)
人口動態統計(厚生労働省) 【備考】平成37年(2025年)を1.84(県民希望出生率)として現状から均等に上昇	目安値	—		1.57	1.59	1.62	1.65	1.68
	実績値	—	1.54	1.58	1.59	1.56(概数)		
	進捗区分			A	A	C		

進捗状況の分析

- 平成29年の合計特殊出生率は、前年比0.03ポイント減の1.56となり、目安値を下回りました。
- これは、20歳代から30歳代前半の出生率の低下が要因と考えられます。
- 目標(H31年:1.68)の達成に向け、結婚の希望の実現、妊娠・出産の安心向上、魅力ある子育て環境づくりに重点的に取り組んでいきます。

重要業績評価指標(KPI)の進捗状況

※進捗区分 ●「A」:目安値以上 ●「B」:80%以上100%未満の進捗
 ●「C」:80%未満の進捗 ●実績値なし:今年度実績値が把握できない
 ・進捗割合=(実績値-基準値)/(目安値-基準値) ・目安値:各年の目標値

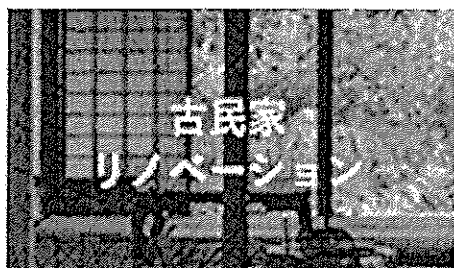
指標名	年	単位	基準値 (H26年)	H27年	H28年	H29年	H30年	目標 (H31年)
婚姻率 人口動態統計(厚生労働省)、総務省 人口推計(総務省統計局)	目安値	—		4.7	4.8	4.8	4.9	5.0
	実績値		4.6	4.6	4.4	4.4 (概数)		
	進捗区分			C	C	C		
	現状分析・今後の取組	(現状分析) 若年層の人口減少を背景に、婚姻率は全国的に減少傾向にあり、本県でも減少傾向となっています。 (今後の取組) 平成28年度に開設した「長野県婚活支援センター」を中心に、官民協働による結婚支援のネットワークの拡大・強化を図り、長野県内の婚姻件数を増やす取組を実施するとともに、大学生を対象としたライフプランセミナーの開催等により、結婚に対するポジティブな意識の醸成を図っていきます。						
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
県と市町村等の結婚支援事業 による婚姻件数 (県民文化部調)	目安値	件		190	217	245	272	300
	実績値		162	225	233	219		
	進捗区分			A	A	C		
	現状分析・今後の取組	(現状分析) 県及び市町村の結婚支援の取組強化により、婚姻件数(成婚数)は平成26年度と比べ増加傾向にありますが、目安値に達しませんでした。 (今後の取組) 平成28年度に開設した「長野県婚活支援センター」を中心に、ながの結婚マッチングシステムの登録拡大や利用団体間の連携支援、結婚支援担当者や婚活サポーターのスキルアップ研修などを通じて、引き続き長野県全体で婚姻件数を増やす取組を実施します。						
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
正社員就職件数 労働市場年報(長野労働局)	目安値	人		16,400	16,600	16,800	17,000	17,100
	実績値		16,278	16,069	15,699	15,669		
	進捗区分			C	C	C		
	現状分析・今後の取組	(現状分析) 雇用情勢が改善傾向にあり、求職者数全体が減少する中で、正社員就職件数も減少したと思われます。参考値ですが、就職件数全体に占める正社員就職件数の割合は、H26年度39.2%に対し、H27年度40.1%、H28年度40.8%、H29年度42.1%と、3年間で2.9ポイント増加しています。 (今後の取組) 座学研修と企業でのOJTを組み合わせることで未就職者の就職を目指す「ジョブカフェ信州正社員チャレンジ事業」やジョブカフェ信州でのコンサルティング等の実施等を通じて、未就職・非正規就労の若者等の正規雇用就労支援を行っていきます。						

指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
ジョブカフェ信州利用者の就職率 (産業労働部調)	目安値	%		53.7	54.8	56.0	57.0	58.0
	実績値		52.6	64.1	69.0	76.8		
	進捗区分			A	A	A		
	現状分析・今後の取組	(今後の取組) 銀座サテライトも活用しつつ、若者の社会的・職業的自立を支えるサポート・ステーションや長野労働局等の関係機関と連携しながら、若者の就業支援を行っていきます。						
指標名	年	単位	基準値 (H27年)	H28年	H29年	H30年	H31年	目標 (H32年)
理想の子どもの数が持てない理由として育児の心理的負担等(※)を挙げた者の割合 長野県民の結婚・出産・子育てに関する調査(県民文化部)	目安値	%		11.7	11.7	11.7	11.7	低下
	実績値		11.7	12.9	16.2	17.5		
	進捗区分			C	C	C		
	現状分析・今後の取組	(現状分析) 理想の子どもの数が持てないと回答した方の割合が30代の女性で高くなっており、目安値に達しませんでした。 (今後の取組) 「いい育児の日」等による社会全体で子育てを応援する機運の醸成、市町村と連携した妊娠時からの切れ目のない子育て支援体制の整備等に取り組むことで、子育ての心理的負担を軽減するよう努めます。						
指標名	年度	単位	基準値 (H25年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
新生児訪問を実施している市町村の割合 (健康福祉部調)	目安値	%		71.4 (55)	85.7 (66)	100.0 (77)	100.0 (77)	100.0 (77)
	実績値		(市町村)	42.9 (33)	51.9 (40)	89.6 (69)	100.0 (77)	
	進捗区分			C	A	A		
	現状分析・今後の取組	(今後の取組) 引き続き、全市町村で新生児訪問が実施されるよう、信州母子保健推進センターによる支援を進めます。						
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
男性の育児休業取得率 (産業労働部調)	目安値	%		5.0	6.5	8.7	10.9	13.0
	実績値		2.1	2.3	2.6	5.4		
	進捗区分			C	C	C		
	現状分析・今後の取組	(現状分析) H28比で倍増したものの、目安値には達しませんでした。取得期間別に見ると、6か月超の割合が12.7%から17%に増加しており、一定期間休業ができる環境が整ってきたことがうかがえます。 (今後の取組) 働きやすい職場環境の整備や、働き方改革推進の気運醸成等を通じ、引き続き男女とも仕事と子育てが両立できる環境づくりに取り組めます。						

指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
社員の子育て応援宣言 登録企業数 (産業労働部調)	目安値	事業所		900	1,200	1,500	1,750	2,000
	実績値		675	854	1,078	1,209		
	進捗区分			C	C	C		
	現状分析・今後の取組	(現状分析) 建設業や小規模事業所を中心に企業数が増加したものの、目安値に達しませんでした。「職場いきいきアドバンスカンパニー認証」制度の認知度が41.2%と低いことから、「応援宣言」についても同様に認知度が低いことによるものと推測されます。 (今後の取組) アドバイザーによる企業訪問での啓発や働きかけに加え、事例研究会開催により周知を強化し、出産・子育てしやすい職場の環境整備を推進します。						
指標名	年	単位	基準値 (H27年)	H28年	H29年	H30年	H31年	目標 (H32年)
理想の子どもの数が持てない 理由として経済的負担を挙げた 者の割合 長野県民の結婚・出産・子育てに関する調査(県民文化部)	目安値	%		60.7	60.7	60.7	60.7	低下
	実績値		60.7	57.9	48.0	48.4		
	進捗区分			A	A	A		
	現状分析・今後の取組	(今後の取組) 保育料、医療費、教育費への支援を引き続き実施するとともに、子育て家庭優待パスポート協賛店及び多子世帯応援協賛店の新規開拓等を通じて、社会全体で子育て家庭を支援する体制を整えます。						
指標名	年	単位	基準値 (H26年)	H27年	H28年	H29年	H30年	目標 (H31年)
出生数に占める第3子以降の 割合 人口動態統計(厚生労働省)	目安値	%		17.9	17.9	17.9	17.9	維持・向上
	実績値		17.9	17.8	17.5	-		
	進捗区分			C	C	実績値なし		
	現状分析・今後の取組	(現状分析) H29の実績値は未公表ですが、H28については、理想とする子どもの数が持てない理由として「経済的な理由」や「年齢的な理由」、「健康・体調面の理由」等を挙げた者の割合が多く、経済的負担や晩産化、共働き世帯の増加など複合的な要因により目安値を下回ったものと推測されます。 (今後の取組) 引き続き多子世帯の保育料軽減など子育て世帯の経済的負担軽減に取り組むほか、若者に対しライフデザインを学ぶ機会を創出するなど、長野県子ども・若者支援総合計画に沿った取組を進めます。						
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
「ながの子育て家庭優待パス ポート」協賛店舗数 (県民文化部調)	目安値	店舗		3,957	4,479	5,000	5,500	6,000
	実績値		3,435	3,948	4,476	4,851		
	進捗区分			B	B	B		
	現状分析・今後の取組	(今後の取組) 引き続き、市町村と連携して商工団体や商店街等への働きかけを行うなど、協賛店舗数の拡大に取り組みます。						
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
病児・病後児保育利用可能市 町村割合 (県民文化部調)	目安値	%		70.1 (54)	74.0 (57)	76.6 (59)	80.5 (62)	83.1 (64)
	実績値		(市町村)	67.5 (52)	75.3 (58)	76.6 (59)	81.8 (63)	
	進捗区分			A	A	A		
	現状分析・今後の取組	(今後の取組) 施設整備や運営費の補助を行い、市町村で取組が進むよう支援します。						

指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
放課後子どもプラン利用可能児童数 (県民文化部、教育委員会事務局調)	目安値	人		33,400	34,175	34,800	34,900	35,000
	実績値		30,011	33,466	35,861	43,975		
	進捗区分			A	A	A		
	現状分析・今後の取組		(今後の取組) 引き続き、市町村が地域の実情等を踏まえた整備・充実を図れるよう、施設整備や運営への支援を実施します。					
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
信州やまほいく(信州型自然保育)実践団体の認定数 (県民文化部調)	目安値	園		72	112	151	191	230
	実績値		—	72	115	152		
	進捗区分			A	A	A		
	現状分析・今後の取組		(今後の取組) 認定団体が増えるよう、自然保育ポータルサイト「やまほいくの郷」による情報発信等により普及に取り組みます。					
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
児童養護施設入所児童の高校等進学率 社会的養護の現況に関する調査(厚生労働省)	目安値	%		95.0	95.0	95.0	95.0	95.0
	実績値		94.3	94.8	95.4	96.5		
	進捗区分			C	A	A		
	現状分析・今後の取組		(今後の取組) 引き続き入所児童への学習支援に係る費用を補助し、高校等への進学を支援します。					
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
母子家庭等就業・自立支援センター登録者の就業率 (県民文化部調)	目安値	%		80.0	80.0	80.0	80.0	80.0
	実績値		79.2	78.2	81.5	80.0		
	進捗区分			C	A	A		
	現状分析・今後の取組		(今後の取組) 引き続き、就業・自立支援センターについて周知するとともに、支援員のスキルアップを図りつつ、就業等で悩みを抱えるひとり親家庭へ就業支援を行います。					
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
里親等委託率 (県民文化部調)	目安値	%		10.7	13.2	17.2	18.4	19.7
	実績値		10.1	11.6	13.2	14.7 (暫定値)		
	進捗区分			A	A	C		
	現状分析・今後の取組		(現状分析) 直近3年間で、分子にあたる里親等委託措置児童数は一貫して増加している一方、分母にあたる施設入所措置児童数が平成28年度から平成29年度にかけて微増となったことで、目安値に達しませんでした。 (今後の取組) 里親推進フォーラムの開催等により里親制度の周知を図るほか、新たに乳児院による包括里親支援事業を実施し、里親と児童のマッチングの検討や家庭訪問等の日常的支援を行います。					

2 社会増への転換 ～未来を担う人材の定着～



【基本目標2】

人生を楽しみながら多様な人材が互いに高め合い、新しい価値を創造できる地域を構築することにより、人口の社会増への転換に向けて、社会減を縮小します。

主な取組

成果

(1) 多様な人材の定着

○官民一体となった「田舎暮らし『楽園信州』推進協議会」により移住を推進
三大都市圏に専任の相談員を配置
「信州で暮らす、働くフェア」の開催

○定年帰農者やIターン者の就農を支援
必要な貸し付けを行った金融機関へ利子補給（H28年度～）

○「二地域居住者向けコンパクト住宅」の普及を促進

移住、二地域居住体験用のコンパクト住宅を整備する市町村への支援
二地域居住希望者向けに「二地域居住者向けコンパクト住宅」での暮らしの提案
〔銀座NAGANOにおいてプレゼンテーションイベントを開催〕

○行政サポートによる移住者数
H28年度 1,074人
↓
H29年度 1,274人

○定年帰農者やIターン者の就農への融資実行率 100%
4件（申請4件）、計168万円を融資

○移住・二地域居住体験施設の整備
H29整備箇所数：2町村（辰野町、小川村）
利用者：23組73名
（H28整備分（木曾町、青木村）の利用者）
プレゼンイベント参加者数：
65名（6/18、11/18の計2回延べ数）

主な取組

成果

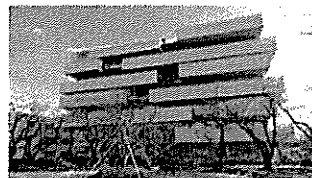
(2) 産業イノベーションを誘発する企業・研究人材の誘致

- 全国トップレベルの減税制度等の実施により本社・研究所等の企業誘致を推進

県税(不動産取得税等) 95%減税
【減税率日本一】

- 「プロフェッショナル人材戦略拠点」による専門人材の誘致 (H27年11月～)
企業の経営革新の実現を図るため、県内企業の求人ニーズと県内外の専門人材のマッチングを支援

- 研究所の誘致 1件 (H28年)
過去10年間 (H20～H29)の研究所立地件数 7件 (全国第6位)

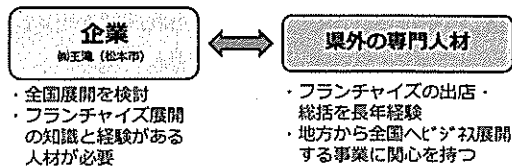


日本無線(株)先端技術センター

- 東京等からの本社機能移転認定 7件 (H27～H29年累計)

- プロフェッショナル人材戦略拠点による企業と県内外の人材マッチング
累計成約件数99件 (H30年3月時点)

[マッチング事例]



主な取組

成果

(3) 知の集積と教育の充実

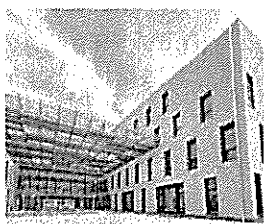
- 「信州高等教育支援センター」を設置し
長野県高等教育振興基本方針を策定
・松本大学教育学部並びに清泉女学院大学及び長野保健医療大学看護学部設置の支援
・長野大学、諏訪東京理科大学の公立化を支援



信州高等教育支援センターの設置

- 産学官の連携による県内への人材定着の取組の推進

- 長野県立大学の開学 (平成30年4月)



三輪キャンパス メインエントランス

- 県内大学の志願者数の増加

年度	志願者数	志願倍率
H28	12,266人	3.6倍
H29	15,592人	4.5倍
H30	15,683人	4.2倍

県内大学の魅力アップ!

- 産学官連携でインターンシップのマッチングを実施 37名が参加 (H29年度)

- 県内企業の海外事業所でのインターンシップへの参加を支援 17名が参加 (H29年度)



(3) 知の集積と教育の充実

○信州学の推進

- ・各校で地域の特性を踏まえて工夫した取組実施
- ・「信州学」ホームページの充実と情報発信



○教員のICT指導力向上研修を推進

○ICTを活用した確かな学力の育成を推進

○特別支援学校における教育用タブレット端末の整備

○高校におけるグローバル人材の育成

- ・スーパーグローバルハイスクール (SGH)
長野高校 (H26)、上田高校 (H27)
- ・未来塾ながの in the Philippines

○全ての高校で信州学を実施 (H29年度)

各校で地域に根ざした「探究的な学び」を実施

取組例 (松本県ヶ丘高校)
「地方創生アイデアコンテスト2016」に参加し、地方創生大臣賞 (最優秀賞) 受賞



○教員ICT活用指導力の向上

授業中にICTを活用して指導する能力のある教員 H27 : 65.8% → H28 : 67.8%
全国水準75.0%(H28) へ更に取組を進める

○県立高等学校全普通教室への電子黒板・タブレットPC1クラス分整備高校数

H27 : 0校 → H29 : 14校

○特別支援学校への教育用タブレット端末整備数

H28 : 18校 348台 → H29 : 18校 480台

○長野高校・上田高校において、グローバル化への先進事例となる研究を实践

○県内の高校生をフィリピン共和国へ20名派遣 (H28年度)

数値目標の進捗状況

*進捗区分 ●「A」: 目安値以上 ●「B」: 80%以上100%未満の進捗
●「C」: 80%未満の進捗 ●実績値なし: 今年度実績値が把握できない
・進捗割合=(実績値-基準値)/(目安値-基準値) ・目安値: 各年の目標値

社会増減 (転入者数－ 転出者数)	年	単位	基準値 (H26年)	H27年	H28年	H29年	H30年	目標 (H31年)
住民基本台帳移動報告 (総務省統計局) 【備考】 2025年での社会増減を 0 (転入・転出均衡) と することを目指し、現状 から社会減を均等に減少 させる	目安値	人		▲3,400	▲3,000	▲2,700	▲2,400	▲2,000
	実績値		▲3,703	▲3,244	▲2,949	▲2,530		
	進捗区分			A	A	A		

進捗状況の分析

- 3年連続で社会減の減少幅は縮小し、目安値を達成しました。
- 引き続き社会増への転換に向け、移住の促進、多様な人材の定着、産業イノベーションを誘発する企業や研究人材の誘致、高等教育の充実等の施策を推進します。

重要業績評価指標(KPI)の進捗状況

※進捗区分 ●「A」:目安値以上 ●「B」:80%以上100%未満の進捗
 ●「C」:80%未満の進捗 ●実績値なし:今年度実績値が把握できない
 ・進捗割合=(実績値-基準値)/(目安値-基準値) ・目安値:各年の目標値

指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
移住者数 (企画振興部調)	目安値	人		2,150	2,300	2,450	2,600	2,700
	実績値		2,000	1,386	2,084	1,908		
	進捗区分			C	C	C		
	現状分析・今後の取組	(現状分析) 市町村の受入体制の充実等により行政サポートによる移住者数は増加したものの、移住者補足アンケートの回収率が低下したため、目安値に達しませんでした。 (今後の取組) 引き続き、セミナーの開催や相談体制の充実を図るとともに、市町村転入窓口への依頼により移住者補足アンケート回収率の向上に取り組みます。						
移住相談件数 (企画振興部調)	目安値	件		7,065	7,558	8,051	8,544	9,000
	実績値		6,572	7,547	7,952	7,510		
	進捗区分			A	A	C		
	現状分析・今後の取組	(現状分析) 全国の自治体が移住相談窓口を整備してきたことや、移住者向け専用サイトIターン信州の取扱件数が減少したこと等により、目安値に到達しませんでした。 (今後の取組) 引き続き、移住潜在層へのアプローチ等による新規相談者の獲得や、きめ細かい相談対応により、相談件数の向上を図ります。						
地域おこし協力隊員数 (企画振興部調)	目安値	人		165	219	230	235	240
	実績値		112	205	280	332		
	進捗区分			A	A	A		
	現状分析・今後の取組	(今後の取組) 引き続き、研修会の実施や地域おこし協力隊サポートネットワークにおける情報共有等により、隊員の受入を支援します。						
週末信州人等登録者数 (企画振興部調)	目安値	人 (累計)		0	50	150	250	350
	実績値		—	—	13	125		
	進捗区分			実績値なし	C	B		
	【備考】 長野県内にも生活の拠点を置く県外住民数	現状分析・今後の取組	(今後の取組) 引き続き、二地居住者向けの広報の充実や、協賛企業が提供するサービスの充実を図ることにより登録を促進します。					
ふるさとテレワーカー数 (企画振興部調)	目安値	人		29	90	160	230	300
	実績値		—	56	124	197		
	進捗区分			A	A	A		
	【備考】 テレワークを活用して大都市等から移住するテレワーカー数	現状分析・今後の取組	(今後の取組) テレワークに取り組む市町村が増え、順調にテレワーカーの誘致が図られています。引き続き、市町村と連携し、セミナー開催等により普及展開に取り組みます。					

指標名	年	単位	基準値 (H26年)	H27年	H28年	H29年	H30年	目標 (H31年)
企業立地件数 工場立地動向調査(経済産業省)	目安値	件		40	80	120	160	200
	実績値	(累計)	30	26	61	102		
	進捗区分			C	C	B		
	現状分析・今後の取組		(今後の取組) 引き続き、今後成長が期待される次世代産業分野やICT産業などに重点を置いた企業誘致に取り組みます。					
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年	目標 (H31年)
税制優遇等を受け本社移転・拡充を行う企業数 (産業労働部調)	目安値	件		3	10	17	24	31
	実績値	(累計)	—	3	7	12		
	進捗区分			A	C	C		
	現状分析・今後の取組		(現状分析) 全国トップクラスの減税率に加え、県独自に創設した助成制度のPRにより誘致を図ったことで実績は伸びたものの、企業の地方移転は全国的に見ても進んでおらず、目安値に達しませんでした。 (今後の取組) 国の地方拠点強化税制が31年度末まで2年間延長されたことから、引き続き市町村・金融機関と連携し、また長野県の強みを活かした誘致を強力に進めます。					
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
プロフェッショナル人材戦略拠点による人材のコーディネート件数 (産業労働部調)	目安値	件		10	60	110	160	210
	実績値	(累計)	—	58	374	682		
	進捗区分			A	A	A		
	現状分析・今後の取組		(今後の取組) プロ人材戦略拠点を通じて金融機関、民間団体、民間ビジネス事業者と連携し、引き続き県内企業の求人ニーズの掘り起こしと首都圏等の求職者等とのマッチングに取り組みます。					
指標名	年度	単位	基準値 (H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	目標 (H32年度)
県内大学の収容力 学校基本調査(文部科学省)	目安値	%		16.3	16.3	18.0	18.0	18.0
	実績値		16.3	16.5	17.0	18.6 (速報)		
	進捗区分			A	A	A		
	現状分析・今後の取組		(今後の取組) 引き続き、新たな大学・学部・大学院の新設を支援するとともに、長野県で学ぶ魅力を県内外に発信します。					
指標名	年度	単位	基準値 (H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	目標 (H32年度)
県内私立大学の定員充足率 (県民文化部調)	目安値	%		98.4	98.8	99.2	99.6	100.0
	実績値		98.0	101.9	102.7	102.9		
	進捗区分			A	A	A		
	現状分析・今後の取組		(今後の取組) 引き続き、県内高等教育機関の魅力を高め、県内外へ発信していきます。					

指標名	年度	単位	基準値 (H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	目標 (H32年度)
県内専門学校の定員充足率 (県民文化部調)	目安値	%		56.3	57.2	58.2	59.1	60.0
	実績値		55.4	54.2	55.1	55.0		
	進捗区分			C	C	C		
	現状分析・今後の取組	(現状分析) 工業、商業実務の分野で増加したものの、高い定員充足率を維持してきた医療分野のほか、教育福祉、服飾家政の分野で減少したことから、全体として目安値に達しませんでした。 (今後の取組) 県内専門学校と企業との連携強化を支援し、専門学校の魅力向上を後押しすることにより、定員充足率の向上に取り組めます。						
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
県内大学卒業生の県内就職率 (県民文化部調)	目安値	%		58.7	60.3	61.8	63.4	65.0
	実績値		57.1	56.0	55.9	54.5		
	進捗区分			C	C	C		
	現状分析・今後の取組	(現状分析) 卒業生に占める県外出身者の割合が例年より高い大学の県内就職率が低下したこと等により目安値に達しませんでした。 (今後の取組) 産学官インターンシップマッチング事業など、長野県で就職することに対して魅力を感じてもらえる取組を一層推進します。						
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
県内専門学校卒業生の県内就職率 (県民文化部調)	目安値	%		87.8	88.3	88.9	89.4	90.0
	実績値		87.2	81.6	84.2	81.1		
	進捗区分			C	C	C		
	現状分析・今後の取組	(現状分析) 看護や福祉など資格養成を目的とする学校は高い県内就職率を維持していますが、県外出身者の多い学校のほか、商業実務、衛生、文化教養分野の一部学校で県内就職率が伸びなかったことから、全体として目安値に達しませんでした。 (今後の取組) 県内専門学校と企業との連携強化を支援することにより、専門学校の魅力向上を後押しするとともに、人材の育成・定着の推進に取り組めます。						
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
産学官の連携による取組数 (県民文化部調)	目安値	件		296	296	296	296	維持・向上
	実績値		296	290	325	332		
	進捗区分			C	A	A		
	現状分析・今後の取組	(今後の取組) 引き続き、産学官連携による県内大学の教育研究の充実を促進します。						
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
県内大学生のインターンシップ参加率 (県民文化部調)	目安値	%		24.3	28.2	32.2	36.1	40.0
	実績値		20.4	17.5	22.8	27.0		
	進捗区分			C	C	C		
	現状分析・今後の取組	(現状分析) 参加学生数は増加したものの、雇用情勢の好転等により、目標に到達しませんでした。 (今後の取組) 引き続き、産学官連携マッチング事業や海外インターンシップ支援事業などを通じ、インターンシップの機運を高めるとともに、関係者と連携して参加しやすい環境を整えます。						

指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
全国学力・学習状況調査正答率の全国平均との差(小学校) 全国学力・学習状況調査(文部科学省)	目安値	ポイント		+0.9	+1.1	+1.2	+1.4	+1.5
	実績値		+0.8	+0.4	+0.5	▲0.2		
	進捗区分			C	C	C		
	現状分析・今後の取組	(現状分析) 国語B、算数Aの平均正答率は、全国を若干下回り、また、両科目とも下位層が若干増加傾向にあり、目安値に達しませんでした。 (今後の取組) 授業改善推進プロジェクト事業を中心に、全ての学校すべての授業において、授業改善が進むよう学校を支援していきます。						
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
全国学力・学習状況調査正答率の全国平均との差(中学校) 全国学力・学習状況調査(文部科学省)	目安値	ポイント		▲0.5	▲0.3	+0.0	+0.2	+0.5
	実績値		▲0.8	▲0.6	▲0.2	▲0.1		
	進捗区分			C	A	C		
	現状分析・今後の取組	(現状分析) 数学Aの平均正答率は全国を若干下回り、それ以外の科目は、全国とほぼ同等か若干上回った結果、マイナス幅は縮小したものの、目安値に達しませんでした。 (今後の取組) 授業改善推進プロジェクト事業を中心に、全ての学校すべての授業において授業改善が進むよう学校を支援していきます。						
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
信州学を実施する県立高校の割合 (教育委員会事務局調)	目安値	%		0.0	85.0	100.0	100.0	100.0
	実績値		—	3.5	100	100		
	進捗区分			A	A	A		
	現状分析・今後の取組	(今後の取組) 引き続き各校における取組を充実させるため、モデル指導案の開発や学校間連携を図る事業を進めていきます。						
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
県内高校卒業者(新卒)の県内就職率 学校基本調査(文部科学省)	目安値	%		91.3	91.3	91.3	91.3	維持・向上
	実績値		91.3	91.2	90.7	91.4		
	進捗区分			C	C	A		
	現状分析・今後の取組	(今後の取組) 引き続き各校で個々の生徒に応じた進路指導を行うとともに、労働局で実施する「地元企業の高校内企業説明会」等と連携し、県内企業の魅力を発信していきます。						
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
信州型コミュニティスクールの実施割合(小・中学校) (教育委員会事務局調)	目安値	%		50.0	75.0	100.0	100.0	100.0
	実績値		36.5	67.6	93.8	100		
	進捗区分			A	A	A		
	現状分析・今後の取組	(今後の取組) これまでの成果や課題を踏まえ、地域学校協働活動など文部科学省の施策とともに、さらに取組の充実を図ります。						

指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
地域の行事に参加する児童(小学校)の割合 全国学力・学習状況調査(文部科学省)	目安値	%		89.9	89.9	89.9	89.9	維持・向上
	実績値		89.9	90.1	89.8	87.8		
	進捗区分			A	B	B		
	現状分析・今後の取組	(今後の取組) 子どもたちが地域に愛着を持ち、行事の参加につながるよう、信州型コミュニティスクールの取組の充実を図ります。						
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
地域の行事に参加する生徒(中学校)の割合 全国学力・学習状況調査(文部科学省)	目安値	%		63.7	63.7	63.7	63.7	維持・向上
	実績値		63.7	65.7	64.5	63.2		
	進捗区分			A	A	C		
	現状分析・今後の取組	(現状分析) 全国平均42.1%と比較しても非常に高い水準で推移しているものの、目安値に達しませんでした。 (今後の取組) 子どもたちが地域に愛着を持ち、行事の参加につながるよう、信州型コミュニティスクールの取組の充実を図ります。						

3 仕事と収入の確保 ～経済の自立～

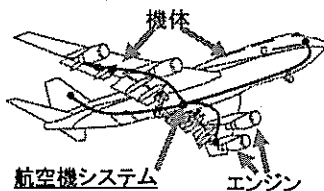


【基本目標3】
地域の資源・人材を活かした産業構造を構築することにより、仕事と収入を確保します。

主な取組 → 成果

(1) 経済構造の転換

- 「長野県航空機産業振興ビジョン」の取組を推進し、航空機産業への参入を支援



- 世界と競争できる「世界水準の山岳高原リゾート」を目指す「観光地域づくり」の推進
世界を魅了するしあわせ観光地域づくりに向け
・「信州の観光新時代を拓く 長野県観光戦略2018」を策定

「しあわせ観光地域づくり」を実現する3つの戦略

- 戦略1 観光の担い手としての経営体づくり
- 戦略2 観光地域としての基盤づくり
- 戦略3 世界から観光客を呼び込むインバウンド戦略

- 「アジアの航空機システム拠点」形成
 - ・人材育成, 研究開発, 実証試験までの一貫体制構築
 - ・国内唯一の防爆試験機の設備を整備
 - ・信州大学航空機システム共同研究講座の開設

- 379か所に無料公衆無線LANを整備 (H27~H29)
- 観光地域経営を担う舵取り役としての県DMOを構築
 - ・(一社)長野県観光機構が観光庁から地域連携DMOとして登録される (H29年11月)
 - ・市町村や地域DMOを支援するため、県DMOのマーケティング機能が強化される

(1) 経済構造の転換

- 県オリジナル新品種の開発と新品種等への転換による生産性の向上**
市場関係者・消費者への求評会の開催、苗木の増産体制の整備等、オリジナル新品種等の販路拡大に向けた取組を強化
- 県産農産物の輸出拡大**
輸出支援員の配置、県外バイヤー産地見学会、輸出促進セミナーの開催等による取組強化
- 県産材のブランド化を推進**
・民有林と国有林とが連携し
「信州プレミアムカラマツ」の規格等を決定 (H29)
- 産学官連携によるスマート精密林業「長野モデル」の推進**
・ドローンによる資源量調査など、ICT(情報通信技術)を活用した精密林業技術の開発を産学官連携で推進(H28~)

- 赤系ぶどうの“種なし皮ごと”品種「ブドウ長果11」など6品種を育成**

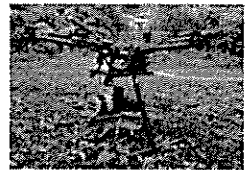
赤系新品種「ブドウ長果11」
(市場デビュー H34)



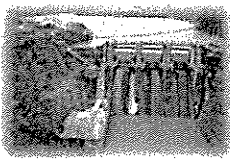
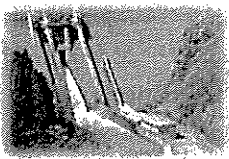
- 県産農産物の輸出額が大幅に増加**
5億6千万円(H28)
→10億4千万円(H29)
- H29.10.25 信州プレミアムカラマツを第33回日本美林祭りで初出荷**
通常のカラマツの約1.7倍の平均単価(約25,000円/m)
- 「スマート林業タスクフォース NAGANO」を設立し、事業者の取組への支援を開始 (H30~)**

20民間事業体、24自治体、1大学が参画

ドローンを活用した資源量調査



(1) 経済構造の転換

- 「長野県食品製造業振興ビジョン」を策定 (H29.9)し、支援等を展開**
- しあわせ信州食品開発センター(H27年設置)による新商品開発支援**
- 新設発電所(高遠さくら、水芭蕉発電所)の本格稼働及び大都市への売電**

高遠さくら発電所 
水芭蕉発電所
- 県営発電事業の利益による自然エネルギー地域基金の創設**
- 収益納付型補助金による自然エネルギー事業の創出支援 (H27年度~)**

- 長野県の強みを生かした高付加価値食品を創出 107件 (H29年度 試作含む)**

【支援事例】 wasabi cream-cheese



- ・新鮮で良質な安曇野産本わさび100%と国産クリームチーズを使用したチーズ。
- ・技術的な助言、試作加工室の貸出等により支援。

- 新設発電所の電気を「信州発自然エネルギー」として大都市の需要家に売電**
⇒大都市との未来志向の連携により、地方創生に寄与
・売電先 : 世田谷区立保育園(41園)、大阪・名古屋の企業等
・発電量 : 約7,295千kWh増(約2,030世帯分)
・料金収入: 約2億4千万円増
- 自然エネルギー地域基金の活用**
⇒県営発電事業の利益を繰出し (H26~28総額5億円)
⇒自然エネルギー発電事業を支援 24件 (H29年度末累計)

(2) 経済の自立的発展を支える担い手の確保

○県出身学生の地元就職促進の取組



イベントに参加するUターン就職促進協定締結校の学生

シューカツ/NAGANO

シューカツ NAGANO



県内企業の
アピールポイント
一挙大公開!

186社掲載! (H30.3末時点)

就活支援ポータルサイト「シューカツNAGANO」

○南信工科短期大学の開校 (H28.4)

・工科短期大学校2校、技術専門学校6校、農業大学校、林業大学校の充実を図り、県内産業が求める高度な人材を育成

○県出身学生の多い大学とのUターン就職促進協定の締結

協定締結校

41校 (H28) → 47校 (H29)

○ジョブカフェ信州における個別相談、セミナー等、若者の就業支援

相談者の県内就職率 76.8%(H30.3月卒)

○ポータルサイト

「シューカツNAGANO」

に県内企業情報ページをオープン

(H30.3月)

○高度な技能・技術を持った人材を輩出

南信工科短期大学校専門課程

第1期卒業生33名

上伊那地域の企業を中心に就職率100%

(H29年度)

数値目標の進捗状況

*進捗区分 ●「A」: 目安値以上 ●「B」: 80%以上100%未満の進捗
●「C」: 80%未満の進捗 ●実績値なし: 今年度実績値が把握できない
・進捗割合=(実績値-基準値)/(目安値-基準値) ・目安値: 各年の目標値

労働生産性	年度	単位	基準値 (H24年度)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	目標 (H29年度)
県民経済計算 (企画振興部) 【備考】 全産業の県内総生産 (実質)を県内就業者 数で除した数値 [H31年度の実質経済成 長率2%を目標に設定] 注) 県民経済計算の結 果が2年遅れで公表	目安値	千円/人		8,054	8,095	8,137	8,178	8,220
	実績値		7,153 (8,012)	7,296 (8,077)	7,314 (8,084)	7,612		
	進捗区分			A	B	C (A)		

※基準値の()内は、労働生産性の算出基礎となる県民経済計算の遡及改定前の値により算出した値

就業率	年度	単位	基準値 (H26年)	H27年	H28年	H29年	H30年	目標 (H31年)
労働力調査モデル推計 値 (総務省統計局) 【備考】 15歳以上人口に占める 就業者数の割合[過去5 年間の1位の数値の平均 値をもとに設定]	目安値	%		59.6	59.7	59.8	59.9	60.0
	実績値		59.6 (59.5)	60.6 (60.4)	60.8 (60.6)	61.2		
	進捗区分			A	A	A		

※基準値の()内は、就業率の算出基礎となる労働力調査モデル推計値の遡及改定前の値により算出した値

進捗状況の分析

- 「労働生産性」については、算出基礎となる県民経済計算が遡及改定され、基準値が目標設定時よりも低く算定されましたが、製造業の付加価値額の増加等により、H27年度は基準年度（H24）に比べて6.4%増と目標設定時の想定（1.6%増）を上回りました。
- 「就業率」については、目安値を上回ったものの、2017年の全国の実業率は58.9%で、前年に比べ0.7ポイント上昇しており、全国的に雇用環境が改善しています。
- 今後の取組として、成長期待分野への展開支援、次代を担う農林業人材の確保などにより、生産性の高い産業づくりを推進するとともに、人材不足に対するミスマッチの解消や潜在的な労働力の掘り起こしなどにより、産業人材育成・確保を推進します。

重要業績評価指標(KPI)の進捗状況

※進捗区分 ●「A」:目安値以上 ●「B」:80%以上100%未満の進捗
 ●「C」:80%未満の進捗 ●実績値なし:今年度実績値が把握できない
 ・進捗割合=(実績値-基準値)/(目安値-基準値) ・目安値:各年の目標値

指標名	年度	単位	基準値 (H24年度)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	目標 (H29年度)
製造業の労働生産性 県民経済計算(企画振興部)	目安値	千円/人		12,054	12,265	12,477	12,688	12,900
	実績値		10,077 (11,842)※	10,118 (12,135) ※	10,638 (12,578) ※	11,797		
	進捗区分			A	A	C		
	現状分析・今後の取組	(現状分析) 目安値には達しませんでした。対前年比10.9%増と大きく伸びたほか、基準年度(H24)に比べて17.1%増と目標設定時の想定を上回りました。 (今後の取組) 研究開発から販路開拓に至るまでの企業の基盤力強化や、成長期待分野を中心に競争力を有する産業の集積を進めることで、高付加価値化を図り、産業の生産性が高い県を目指します。 ※基準値の()内は、労働生産性の算出基礎となる県民経済計算の遡及改定前の値により算出した値						
指標名	年	単位	基準値 (H26年)	H27年	H28年	H29年	H30年	目標 (H31年)
鉱工業生産指数 長野県鉱工業指数(企画振興部)	目安値	-		94.6	95.7	96.8	97.9	99.0
	実績値		93.9	90.4	91.4	99.6		
	進捗区分			C	C	A		
	現状分析・今後の取組	(今後の取組) 引き続き航空機産業や食品産業など、県内産業の強みを活かした成長期待分野への展開支援や新たな産業の創出を図るとともに、有望市場の開拓、産業人材の育成・確保などに取り組み、足腰の強い県内産業の確立を図ります。						
指標名	年	単位	基準値 (H25年)	H26年	H27年	H28年	H29年	目標 (H30年)
加工食品の輸出額 (産業労働部調)	目安値	億円		27	35	43	51	59
	実績値		18.8	29	36.9	8月下旬		
	進捗区分			A	A			
	現状分析・今後の取組	(実績値判明後、分析)						
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
実用化等成果事例件数 (産業労働部調)	目安値	件 (累計)		40	80	120	160	200
	実績値		32	46	99	141		
	進捗区分			A	A	A		
	現状分析・今後の取組	(今後の取組) 引き続き、共同研究、研究開発コーディネート等を通じ、県内企業の技術課題解決を支援します。						

指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
窓口支援担当者による知財相談対応件数 (産業労働部調)	目安値	件 (累計)		1,600	3,200	4,800	6,400	8,000
	実績値		1,762	1,799	3,631	5,703		
	進捗区分			A	A	A		
	現状分析・今後の取組	(今後の取組) 新技術・新製品開発の成果として得られた特許や、県内企業が保有する優れた知的財産等の保護・活用を促進するため、引き続き支援します。						
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
企業の技術相談件数 (産業労働部調)	目安値	件		17,447	17,585	17,723	17,862	18,000
	実績値		17,309	18,161	18,347	19,457		
	進捗区分			A	A	A		
	現状分析・今後の取組	(今後の取組) 引き続き、企業の技術課題解決に積極的に取り組みます。						
指標名	年	単位	基準値 (H26年)	H27年	H28年	H29年	H30年	目標 (H31年)
農業の単位面積当たり生産性 (農政部調)	目安値	万円/ha		257	258	259	260	261
	実績値		256	268	269	265		
	進捗区分			A	A	A		
	現状分析・今後の取組	(今後の取組) 引き続き、生産コストの低減や県オリジナル品種等の戦略的拡大、革新的農業技術の開発など進め、生産性の向上を図ります。						
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
担い手への農地利用集積率 (農政部調)	目安値	%		46	50	53	56	58
	実績値		41	41	41	42		
	進捗区分			C	C	C		
	現状分析・今後の取組	(現状分析) 農地中間管理事業の推進により、担い手への農地集積・集約化を図っていますが、中山間地などの条件不利農地や果樹地帯で集積が進まず、目安値に達しませんでした。 (今後の取組) H29年度に合意した県をはじめとする関係5団体の活動方針に基づき一体的に農地中間管理事業の推進を図るとともに、基盤整備事業や果樹経営支援対策事業とも連携した取組により、担い手への農地集積を進めます。						
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
農産物等の輸出額 (農政部調)	目安値	千円		200,430	315,700	500,000	1,000,000	1,250,000
	実績値		206,000	386,170	563,656	1,036,004		
	進捗区分			A	A	A		
	現状分析・今後の取組	(今後の取組) 海外で需要の高いぶどうや市田柿などを中心に、長野県農産物等輸出事業者協議会の活動支援を通じ、引き続き輸出の拡大を図ります。						

指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	目標 (H29年度)	H30年度	H31年度
6次産業化事業計画認定件数 (農政部調)	目安値	件		92	93	94	-	-
	実績値		91	91	93	95		
	進捗区分			C	A	A		
	現状分析・今後の取組	(今後の取組) 引き続き、信州6次産業化推進協議会を中心に、研修会の開催や相談対応等により、6次産業化を目指す事業者を支援します。						
指標名	年	単位	基準値 (H25年)	H26年	H27年	H28年	H29年	目標 (H30年)
林業における労働生産性 (林務部調)	目安値	㎡/人日		5.22	5.29	-	-	全国平均以上
	実績値		3.72	3.82	4.10	4.21		
	進捗区分			C	C	-		
	現状分析・今後の取組	(現状分析) 国調査の公表が10月のため、目安値は出ていませんが、路網整備や機械導入などの条件整備が進んだことにより平成27年度より生産性は向上したものの全国平均には及ばない見込みです。 (今後の取組) 労働生産性は着実に向上していることから、引き続き路網整備や機械導入などの条件整備を進めるとともに、スマート林業の推進などによるコスト縮減にも取り組むことにより目標達成を目指します。						
指標名	年	単位	基準値 (H26年)	H27年	H28年	H29年	H30年	目標 (H31年)
素材(木材)生産量 木材統計(農林水産省) 木質バイオマスエネルギー利用動態調査等(林務部調)	目安値	千㎡		600	605	610	655	700
	実績値		437	501	498	541		
	進捗区分			C	C	C		
	現状分析・今後の取組	(現状分析) 信州F・POWERプロジェクトの木質バイオマス発電所の稼働が5年遅れている(2015年→2020年予定)ことにより、目安値には達していませんが、当該事業以外の燃料用木材及び合板用材の供給は堅調に推移しました。 (今後の取組) 梁等の横架材市場への信州カラマツ製品の供給を増加させ、収益確保による建築用材の素材生産量の増加を目指します。						
指標名	年	単位	基準値 (H26年)	H27年	H28年	H29年	H30年	目標 (H31年)
高性能林業機械保有台数 (林務部調)	目安値	台		318	332	346	360	375
	実績値		288	303	334	-		
	進捗区分			C	A	実績値なし		
	現状分析・今後の取組	(現状分析) 国調査の公表が来年3月の予定のため実績値はありませんが、前年度の増加台数を踏まえると、目安値を達成する見込みです。 (今後の取組) 林業生産性の向上には高性能林業機械の導入が不可欠であることから、導入に対する支援や林業労働財団等からのレンタルにより保有台数の増加を促進します。						

指標名	年度	単位	基準値 (H25年度)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標 (H30年度)
雇用保険適用事業所開業率 雇用保険事業年報(厚生労働省)	目安値	%		3.74	4.01	4.27	4.54	4.81
	実績値		3.47	3.81	3.97	3.61		
	進捗区分			A	B	C		
	現状分析・今後の取組	<p>(現状分析) 相談件数や県制度資金の件数等、創業関連指標は伸びていますが、創業間もない方は経営が安定しないため雇用創出に至らず、目安値に達しませんでした。</p> <p>(今後の取組) 創業者を伴走支援するアクセラレーションプログラムの実施など創業間もない方の支援を強化するとともに、県立大学等と連携し、起業家育成の場となる創業支援拠点の形成に向けて取り組めます。</p>						
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
創業支援資金利用件数 (産業労働部調)	目安値	件 (累計)		720	1,440	2,160	2,880	3,600
	実績値		741	896	1,999	3,187		
	進捗区分			A	A	A		
	現状分析・今後の取組	<p>(今後の取組) 金融機関、ながの創業サポートオフィス等、関係機関の窓口で資金に関する利用方法を周知し、引き続き利用の円滑化を促進します。</p>						
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
ながの創業サポートオフィス 相談件数 (産業労働部調)	目安値	件 (累計)		500	1,000	1,500	2,000	2,500
	実績値		221	415	924	1,450		
	進捗区分			C	B	B		
	現状分析・今後の取組	<p>(今後の取組) 創業セミナー・イベントでの相談窓口の開設や、サポートオフィスのある長野市・松本市以外での出張相談会の実施、他支援機関との連携強化など、全県的な相談環境づくりに取り組めます。</p>						
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
事業引継ぎ支援センター相談 件数 (産業労働部調)	目安値	件 (累計)		400	800	1,200	1,600	2,000
	実績値		302	463	1,019	1,708		
	進捗区分			A	A	A		
	現状分析・今後の取組	<p>(今後の取組) 関係する支援機関等によるネットワークを構築し、県内事業者に対して事業承継問題の早い気付きと掘り起しを進めるとともに、事業引継ぎ支援センター、専門家等へ案件をつなぐなどマッチングを促進します。</p>						

指標名	年	単位	基準値 (H26年)	H27年	H28年	H29年	H30年	目標 (H31年)
観光消費額 観光入込客統計(観光庁)	目安値	億円		6,768	6,971	7,180	7,396	7,618
	実績値		6,571	7,410	7,320	-		
	進捗区分			A	A	実績値なし		
	現状分析・今後の取組		<p>(現状分析) 平成29年の実績値は未公表ですが、本県が実施している「観光地利用者統計調査」(平成30年8月公表)における延利用者数及び観光消費額の数値が平成28年の数値を下回っていること、平成28年のNHK大河ドラマ「真田丸」の放送や諏訪大社御柱祭開催の反動減も見込まれることから、目安値には達していないものと推測されます。</p> <p>(今後の取組) 平成30年3月に、今後5か年間を見据えた「信州の観光新時代を拓く長野県観光戦略 2018」を策定しました。戦略に基づき、①広域型DMOの形成支援や観光人材の育成・確保、②ハード・ソフト両面からの観光の基盤づくり、③戦略的なインバウンド施策を進め、「稼ぐ」観光地域づくりを進めます。</p>					
指標名	年	単位	基準値 (H26年)	H27年	H28年	H29年	H30年	目標 (H31年)
延べ宿泊者数 宿泊旅行統計調査(観光庁)	目安値	万人		1,844	1,899	1,956	2,015	2,075
	実績値		1,790	1,921	1,780	1,799		
	進捗区分			A	C	C		
	現状分析・今後の取組		<p>(現状分析) 年間では、対前年比で全国の1.2%を上回る2.2%の伸びとなりましたが、最も観光客の多い8月において天候不順の影響等により宿泊者数が減少したこと、外国人宿泊者数が増加する一方で日本人宿泊者数の伸び悩みが見られることなどから、目安値には達しませんでした。</p> <p>(今後の取組) 平成30年3月に、今後5か年間を見据えた「信州の観光新時代を拓く長野県観光戦略 2018」を策定しました。戦略に基づき、①広域型DMOの形成支援や観光人材の育成・確保、②ハード・ソフト両面からの観光の基盤づくり、③戦略的なインバウンド施策を進め、「稼ぐ」観光地域づくりを進めます。</p> <p>特に、「学び」、「体験」、「食」など、天候に左右されない来訪の必然性の高い旅のコンテンツの開発に取り組みます。</p>					
指標名	年	単位	基準値 (H26年)	H27年	H28年	H29年	H30年	目標 (H31年)
外国人延べ宿泊者数 宿泊旅行統計調査(観光庁)	目安値	万人		92.8	119.6	146.4	173.2	200
	実績値		66	94.7	113.5	129		
	進捗区分			A	B	C		
	現状分析・今後の取組		<p>(現状分析) 欧米からの宿泊者数が増加する一方、クルーズ船ツアーの増加や団体旅行の減少により、中国や台湾からの宿泊者数が減少するとともに、2ヶ月連続した雪不足によりオーストラリアからの宿泊者数も減少したことなどから、目安値には達しませんでした。</p> <p>(今後の取組) グリーン期の需要を掘り起こすとともに、市場の特性に合わせた効果的なプロモーション(現地プロモーション、デジタルプロモーション)と、きめ細やかな外国人旅行者受入環境整備により、引き続き外国人旅行者の誘客拡大を図ります。</p>					

指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
発電設備容量でみるエネルギー自給率 (環境部調)	目安値	%		86.0	93.0	100.0	108.0	116.0
	実績値		78.9	80.3	91.0	-		
	進捗区分			C	B	実績値なし		
	現状分析・今後の取組	<p>(現状分析) 平成29年度の最大電力需要(積雪を考慮した推計値)が前年度に比べ、30万kW程度上昇したため、目標を達成するには、同年度の再生可能エネルギー発電設備容量が、平成28年度実績(266.8万kW)に56.9万kWを上乗せする必要があります。 しかしながら、当該容量の増加ペースは例年15~25万kW程度に止まることから、目標値の9割程度となる見込みです。</p> <p>(今後の取組) 建築物の屋根への太陽光発電や太陽熱利用のための設備設置、環境エネルギー分野の産業化等を促進します。 また、地域主導型の自然エネルギー事業を創出するため、業界団体や既存の産業ネットワークを活用し、上水道施設、医療・福祉施設など地域の潜在的な事業主体への効果的な情報の提供により、事業化を誘発します。</p>						
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
原産地呼称管理制度認定製品の認定品数 (産業労働部調)	目安値	品		304	309	315	321	330
	実績値		300	297	288	291		
	進捗区分			C	C	C		
	現状分析・今後の取組	<p>(現状分析) 販売店や消費者への制度PRを行い、制度の普及に努めているものの、事業者の新規申請につながらず、目安値に達しませんでした。</p> <p>(今後の取組) 事業者の参加を促すため、申請書類の簡素化など申請しやすい環境づくりに努めるとともに、認定メリットが実感できるように原産地呼称管理制度における認定品を含めた県産酒類等について、首都圏を中心とした各種イベントでのPR強化や、国内外のコンクール等での入賞による認知度アップを図り、ブランド力向上を目指します。</p>						
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
新食品開発支援件数 (産業労働部調)	目安値	件		35	39	42	46	50
	実績値		31	35	44	53		
	進捗区分			A	A	A		
	現状分析・今後の取組	<p>(今後の取組) しあわせ信州食品開発センターを活用した付加価値の高い食品開発・試作を積極的に支援します。</p>						
指標名	年度	単位	基準値 (H24年度)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	目標 (H29年度)
第3次産業の労働生産性 県民経済計算(企画振興部)	目安値	千円/人		7,700	7,707	7,715	7,722	7,730
	実績値		7,492 (7,692)※	7,659 (7,655)※	7,488 (7,459)※	7,666		
	進捗区分			C	C	C		
	現状分析・今後の取組	<p>(現状分析) 労働生産性の算出基礎となる県民経済計算の遡及改定により基準値が目標設定時よりも低く算出されたため、目安値には達しませんでした。が、H27年度は基準年度(H24)に比べて2.3%増と目標設定時の想定を上回りました。</p> <p>(今後の取組) ICT産業の振興を通じた産業の高付加価値化・効率化や次世代ヘルスケア産業の創出、商店街の活性化などのスモールビジネスへの支援等に引き続き取り組むことで、第3次産業の生産性向上を目指します。 ※基準値の()内は、労働生産性の算出基礎となる県民経済計算の遡及改定前の値により算出した値</p>						

指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
おためし移住件数 (産業労働部調)	目安値	件 (累計)		8	20	32	44	56
	実績値		-	8	19	30		
	進捗区分			A	B	B		
	現状分析・今後の取組		(今後の取組) 首都圏等のIT人材や企業に対して、県内で生活し働く「おためし」の機会を提供する「ときどき&おためしナガノ」を継続することで、首都圏等からのITを中心としたクリエイティブ人材や企業の移住・拠点開設の素地を作ります。					

指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
子育て期に再就職した女性 (産業労働部調)	目安値	人 (累計)		200	400	600	800	1000
	実績値		—	477	1,053	1,517		
	進捗区分			A	A	A		
	現状分析・今後の取組		(今後の取組) 引き続き、希望に応じたきめ細やかな支援を実施するとともに、安定した雇用を希望する女性が多いことから、更に正規雇用での就業の促進に取り組みます。					

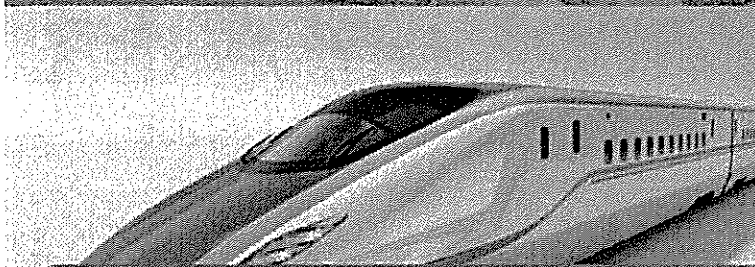
指標名	年度	単位	基準値 (H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	目標 (H32年度)
県内出身学生のUターン就職率 U・ターン就職状況等に関する調査 (企画振興部・産業労働部調)	目安値	%		39.4	40.8	42.2	43.6	45.0
	実績値		38.0	37.8	37.7	-		
	進捗区分			C	C	実績値なし		
	現状分析・今後の取組		(現状分析) 大学生等の就職内定率が年々高まるにつれて、Uターン就職率は低下する傾向にあり、目安値の達成は困難であることが想定されます。なお、平成29年度の内訳では、Uターン就職促進協定校出身学生のUターン就職率は40.5%と、その他学生の35.8%を上回っており、取組の成果がうかがえます。 (今後の取組) Uターン就職促進協定校との連携をはじめ、平成28年度末に開設したポータルサイト「シューカツNAGANO」による学生や保護者に対する情報発信、県外学生の県内企業でのインターンシップ参加に係る経費の助成、学生と企業との出会いの場の創出の取組等を通じて、県内企業の魅力の理解促進を図り、Uターン就職の促進に取り組みます。					

指標名	年	単位	基準値 (H26年)	H27年	H28年	H29年	H30年	目標 (H31年)
法定雇用率適用企業で雇用される障がい者数 長野県内の「障害者雇用状況」の集計結果(長野労働局)	目安値	人		5,730	6,010	6,300	6,580	6,864
	実績値		5,448	5,603	5,804	6,076		
	進捗区分			C	C	C		
	現状分析・今後の取組		(現状分析) ハローワークを通じた障がい者の就職件数が8年連続で過去最高を更新するなど、年々実績が伸びているものの、精神障がい者の雇用に対する不安など、企業側の理解が十分に進んでいない状況があり、目安値に達しませんでした。 (今後の取組) 平成30年度からの法定雇用率適用企業の拡大などにより、企業の不安が大きくなっているため、障がい者と企業の出会いの場創出事業によるセミナー等を通じて企業の理解促進に向けた取組を積極的に進めていくとともに、障がい者応援減税のPRや労働局と連携した事業所への働きかけを行います。					

指標名	年	単位	基準値 (H26年)	H27年	H28年	H29年	H30年	目標 (H31年)
70歳以上まで働ける企業の割合 高年齢者の雇用状況(厚生労働省)	目安値	%		23.3	24.2	25.1	26.0	27.0
	実績値		22.4	24.0	24.4	25.8		
	進捗区分			A	A	A		
	現状分析・今後の取組		(今後の取組) 人生二毛作社会の仕組みづくりの推進等により高齢者の社会参加への意欲を高めるとともに、長野県シルバー人材センター連合会への支援等により高齢者の多様な就労機会の確保に取り組みます。					
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
事業活動に農業を取り入れている障がい者就労施設数 (健康福祉部調)	目安値	施設		107	120	134	147	160
	実績値		94	105	115	132		
	進捗区分			B	B	B		
	現状分析・今後の取組		(今後の取組) 引き続き、農業者と障がい者就労施設との仲介や農作業の技術指導を行うサポーターの派遣等を行い、農業に取り組む就労施設の更なる増加を図ります。					
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
職業能力開発施設卒業生の県内就職率 (産業労働部調)	目安値	%		88.0	88.5	89.0	89.5	90.0
	実績値		87.5	85.1	87.7	87.7		
	進捗区分			C	C	C		
	現状分析・今後の取組		(現状分析) 県が運営する職業能力開発施設について、多くの訓練科で目安値を達成するなか、県外出身者の多い木工系の分野では、向上はみられたものの、依然として低い傾向にあることで、全体を押し下げることとなり、目安値に達しませんでした。 (今後の取組) 県内企業との面接会やインターンシップの強化に加え、県外出身者の多い木工系の訓練科については、地元市町村や関係機関との連携を密にし県内就職率向上に取り組みます。					
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
県内専門学校卒業生の県内就職率 (県民文化部調)	目安値	%		87.8	88.3	88.9	89.4	90.0
	実績値		87.2	81.6	84.2	81.1		
	進捗区分			C	C	C		
	現状分析・今後の取組		(現状分析) 看護や福祉など資格養成を目的とする専門学校は高い県内就職率を維持していますが、商業実務分野をはじめ、衛生、文化教養分野での県内就職率が伸びなかったことから、全体として目安値に達しませんでした。 (今後の取組) 県内専門学校と企業との連携強化を支援することにより、専門学校の魅力向上を後押しするとともに、人材の育成・定着の推進に取り組みます。					

指標名	年	単位	基準値 (H26年)	H27年	H28年	H29年	H30年	目標 (H31年)
一般労働者の総実労働時間 毎月勤労統計調査(厚生労働省)	目安値	時間/人		2,032	2,029	2,026	2,023	2,020
	実績値		2,035	2,030.4	2,031.6	2037.6		
	進捗区分			A	C	C		
	現状分析・今後の取組	<p>(現状分析) 「卸売業、小売業」では減少したものの、「医療、福祉」では横ばい、「製造業」では労働時間が増加し、全体として目安値に達しませんでした。 (今後の取組) 長時間労働の削減、年次有給休暇の取得促進や多様な働き方制度の普及促進に向けた課題解決のための各事業所の取組を国とともに支援する等、働き方改革の推進に取り組みます。</p>						
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
職場いきいきアドバンスカンパ ニー認証企業数 (産業労働部調)	目安値	社		40	100	134	167	200
	実績値		—	11	56	91		
	進捗区分			C	C	C		
	現状分析・今後の取組	<p>(現状分析) 平成29年度のアドバンス認証を取得又は更新した企業42社のうち、31社が社員数100人以上の企業であり、比較的大きな企業による取得が進んでいるものの、目安値に達しませんでした。制度に対する認知度は41.2%と低く、認証の効果への理解が進んでいないことが要因と考えられます。 (今後の取組) アドバイザーによる企業訪問や事例研究会の開催等により、認証制度や多様な働き方制度導入による効果の周知の強化に取り組みます。</p>						

4 人口減少下での地域の活力確保 ～確かな暮らしの実現～



【基本目標4】

人口減少下でも生活に不可欠なサービスを提供できる地域構造を構築することにより、暮らしの安心と地域の活力を確保します。

主な取組

成果

(1) 確かな暮らしを支える地域構造の構築

○生活サービス・交流機能を提供する
小さな拠点形成のためのセミナーや
研究会の開催(H27年度～)

○県営水道事業における地域への貢献

○「信州まつもと空港の発展・国際化に
向けた取組方針」(H28年6月)に
基づく取組の推進

今後10年間の取組の「4本柱」

- ①国内路線の拡充
- ②空港の国際化
- ③観光・賑わいの拠点としての活用
- ④空港施設の機能等の強化



○小さな拠点形成

H30.3.31現在48か所

〔 目標
H31
40か所 〕

○過疎自治体(天龍村)の簡易水道に係る
事務の代替執行を開始 (H29年4月～)

○高齢者元気応援システム
(ASA System-KIZUKI) の実証実験を
開始 (H29年9月～)

- ・対象地区 坂城町
- ・内 容 産学官による水道メーターを活用した高齢者見守りシステムの運用

○14年ぶりに13万人を超える利用者数
(H29年度)

- ・札幌(丘珠)線の運航(H30.8.8～8.31)決定

○約2年ぶりに国際チャーター便就航

- ・韓国、台湾、ロシア、カンボジア 計14便
(H29年度)

(2) 信州に根付くつながりの継承

- 人生二毛作社会づくりの推進
 - ・シニア活動推進コーディネーターによるシニアと関係機関等とのマッチング支援
⇒高齢者の居場所づくりや信州こどもカフェの取組等にシニアが担い手として参画
 - ・人生二毛作実践事例集を作成
好事例を県内全域に横展開
- 「長野県みらいベース」の運用
(H25年4月～)
 - ・県民や企業からの寄附により地域の暮らしや活性化を支えるNPO等の活動を支援
- (一財)長野県文化振興事業団に芸術監督団4名配置

【舞台】	串田 和美氏
【音楽】	小林 研一郎氏
【プロデュース】	津村 卓氏
【美術】	本江 邦夫氏

- コーディネーター相談対応件数
3,512件 (H29年度)
- シニアによる高齢者や子どもの居場所づくり
高齢者：13か所
子ども：3か所 (H30年3月)
- 「長野県みらいベース」への寄附受領額：21,802千円 (H29年度)
- 「長野県みらいベース」による助成団体数：66団体 (H29年度)
- 文化芸術による人づくりの推進と文化芸術に親しむ機会の拡大
「シンビズム展」等4事業
参加者数：6,445名 (H29年度)

(3) 地域の絆に立脚する「しあわせ健康県」の実現

- 「信州ACE (エース) プロジェクト」の推進
 - ・SNS、テレビなど様々な媒体を活用した情報発信
 - ・ACE弁当・メニューの提供店舗の増加
 - ・セミナー開催など健康経営を普及
 - ・裾花川ウォーキングロード等の整備
- 地域包括ケア体制の構築を推進
地域ケア会議での活発な議論
- 在宅医療連携体制の構築を推進
- 医師の確保・定着を総合的に実施



- 県民の健康づくりの意識の広がり
ACEネット参加団体数
197団体(H28.3)⇒217団体 (H30.3)
フェイスブック記事配信件数
28,961件(H28.3)⇒208,809 (H30.3)
- ACE弁当・メニューの提供店舗
869店舗 (H28年度末) ⇒878店舗 (H29年度末)
- 健康経営に取り組む企業の増加
健康経営優良法人 認定法人
30社 (H28年度創設)
健康づくりチャレンジ宣言企業
64社(H28.3)⇒268社 (H30.3)
- 全ての日常生活圏域 (155か所) に地域ケア会議設置
- 在宅での看取りの割合 全国5位
(H28:22.9%)
- 就業医師の増加
ドクターバンクにより116名の医師が就業
(H29年度末まで累計)

数値目標の進捗状況

*進捗区分 ●「A」：目安値以上 ●「B」：80%以上100%未満の進捗
 ●「C」：80%未満の進捗 ●実績値なし：今年度実績値が把握できない
 ・進捗割合=(実績値-基準値)/(目安値-基準値) ・目安値：各年の目標値

県民一人当たり 公共交通機関 利用回数 (企画振興部調) 【備考】 県民がバスや鉄道などの 公共交通機関を利用 した一人あたりの回数 [現状を上回る数値を 目標として設定]	年度	単位	基準値 (H25年度)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標 (H30年度)
	目安値	回/人		48.5	49.0	49.3	49.6	49.9
	実績値		48.2	47.5	50.4	50.0		
	進捗区分			C	A	A		

健康寿命 健康寿命の算定方法の 指針等(厚生労働科学 研究班)により長野県 が算定 【備考】 日常生活動作が自立し ている(要介護度1以 下)期間の平均 [現状を上回る数値を 目標として設定]	年	単位	基準値 (H25年)	H27年	H28年	H29年	H30年	目標 (H31年)
	目安値	年		男性:79.83 女性:84.35 以上	男性:79.83 女性:84.35 以上	男性:79.83 女性:84.35 以上	男性:79.83 女性:84.35 以上	男性:79.83 女性:84.35 以上
	実績値		男性: 79.83	80.45	80.54	—		
			女性: 84.35	84.82	84.60	—		
進捗区分			A	A	実績値なし			

進捗状況の分析

- 「県民一人当たり公共交通機関利用回数」については、北陸新幹線開業(平成27年3月)や善光寺御開帳(平成27年4月～5月)の反動減等により前年度より減少しましたが、NHKドラマ真田丸(平成28年1月～12月)や御柱祭(平成28年4月～5月)等の効果もあり、目安値を上回りました。
- 健康寿命については、平成29年の値は基礎資料が未公表のため算定できませんが、平成28年の値を見ると、目安値を上回っています。
- 今後の取組として、市町村や事業者等への支援を行い、生活を支える地域交通を確保していくとともに、地域の健康課題を「見える化」し、市町村と共有するなど、県民一人ひとりの主体的な健康づくりの取組を一層促進します。

重要業績評価指標(KPI)の進捗状況

※進捗区分 ●「A」:目安値以上 ●「B」:80%以上100%未満の進捗
 ●「C」:80%未満の進捗 ●実績値なし:今年度実績値が把握できない
 ・進捗割合=(実績値-基準値)/(目安値-基準値) ・目安値:各年の目標値

指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
立地適正化計画を形成する市町村数 (建設部調)	目安値	市町村		0	0	0	0	7
	実績値		0	0	3	3		
	進捗区分			A	A	A		
	現状分析・今後の取組		(今後の取組) 引き続き立地適正化計画の策定を予定している市町村に対し、広域的な観点からの技術的な助言や情報提供、計画策定への参画などを積極的に行います。					
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
小さな拠点形成数 (企画振興部調)	目安値	か所		0	4	16	28	40
	実績値		—	0	38	48		
	進捗区分			A	A	A		
	現状分析・今後の取組		(今後の取組) 拠点形成数は順調に推移していますが、拠点形成後の地域の暮らしを持続的に支える取組が必要です。今後は小さな拠点を含め、暮らしを支える取組や支援制度などの情報提供を行うとともに、地域振興局を核として市町村や地域住民の取組を支援します。					
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
地域公共交通網形成計画を策定する市町村数 (企画振興部調)	目安値	市町村		4	8	12	16	20
	実績値		0	17	26	27		
	進捗区分			A	A	A		
	現状分析・今後の取組		(今後の取組) 今後計画策定に取り組む市町村に対して、県は、市町村が設置する計画を策定する場に積極的に参加し、全県の・広域的な交通ネットワークとの整合を図る観点や、専門的な知識、事例等の情報を提供することで取組を支援します。					
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
道路構造物点検実施率 (建設部調)	目安値	%		31.8	55.2	78.7	100 (98.0)	100
	実績値		19.4	29.4	60.2	83.8		
	進捗区分			B	A	A		
	現状分析・今後の取組		(今後の取組) 道路法の改正により全ての道路構造物の点検が義務付けられたため、目標を前倒して平成30年度で100%の達成を目指します。					

指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
楽園信州空き家バンク物件登録件数 (企画振興部調)	目安値	件 (累計)		550	600	650	700	750
	実績値		—	1,078	1,337	1,657		
	進捗区分			A	A	A		
	現状分析・今後の取組		(今後の取組) 未活用の市町村に対する呼びかけを通じ、物件登録数の維持・増加に取り組むとともに、移住セミナーや相談窓口で空き家バンクを周知し利用者増加を図ります。					
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
定住自立圏形成数及び連携中 枢都市圏形成数 (企画振興部調)	目安値	圏域		6	6	6	6	7
	実績値		4	7	7	7		
	進捗区分			A	A	A		
	現状分析・今後の取組		(今後の取組) 引き続き、圏域の形成や圏域の取組の強化・充実に向けた支援を行います。					
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
人口千人当たり消防団員数 (危機管理部調)	目安値	人		16.85	16.93	17.02	17.11	17.20
	実績値		16.77	16.84	16.83	16.78		
	進捗区分			B	C	C		
	現状分析・今後の取組		(現状分析) 長野県の消防団員数は全国3位で、平均年齢も全国で最も若い、人口千人当たりの消防団員数は減少傾向にあり、目安値に達しませんでした。 (今後の取組) 女性消防団員を始めとする消防団員の増員に向けて、「信州消防団員応援ショップ」推進事業により地域の消防団員を支援とする意識の醸成など消防団充実強化支援事業を推進します。					
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
地域おこし協力隊員数 (企画振興部調)	目安値	人		165	219	230	235	240
	実績値		112	205	280	332		
	進捗区分			A	A	A		
	現状分析・今後の取組		(今後の取組) 引き続き、研修会の実施や地域おこし協力隊サポートネットワークにおける情報共有等により、隊員の受入を支援します。					
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
人口千人当たり公民館での 地域の担い手づくりに関する学 級・講座参加者数 (教育委員会事務局調)	目安値	人		98	100	101	102	102
	実績値		97	98	100	101		
	進捗区分			A	A	A		
	現状分析・今後の取組		(今後の取組) 生涯学習推進センターを中心に、地域住民の学習意欲の向上のため、市町村の公民館講座を企画運営する公民館主事の資質向上を図るなど公民館活動を支援していきます。					

指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
地域づくり団体数 (企画振興部調)	目安値	団体		147	150	153	156	159
	実績値		144	144	144	144		
	進捗区分			C	C	C		
	現状分析・今後の取組	<p>(現状分析) 新たに6団体が加盟しましたが、会員の高齢化等の理由により解散したため、6団体が退会し、目安値に達しませんでした。</p> <p>(今後の取組) 今後は、地域づくりの主体的な活動のすそ野を広げ、地域づくり団体の活動を更に活性化させるため、フェイスブックを活用した情報提供、研修・交流事業の実施などの支援を行い、地域づくりネットワークの活動の活性化による加盟団体の増加を図っていきます。</p>						
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
地域スポーツクラブに登録している会員の割合 (教育委員会事務局調)	目安値	%		11.0	11.3	11.5	11.8	12.0
	実績値		10.8	9.9	10.1	9.9		
	進捗区分			C	C	C		
	現状分析・今後の取組	<p>(現状分析) 成人の週1回以上のスポーツ実施率が50%を下回っているなど、県民の運動・スポーツに参加する習慣が定着していないことを背景に、目安値に達しませんでした。</p> <p>(今後の取組) 地域スポーツクラブの活動を充実させるとともに、2027年本県開催内々定の第82回国民体育大会・第27回全国障害者スポーツ大会への機運を醸成し、スポーツ無関心層を含め多くの県民が「する」「みる」「ささえる」などの形でスポーツに参加できる環境づくりを進めます。</p>						
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
アーティスト・イン・レジデンス (※)による交流人口 (県民文化部調)	目安値	人		15,000	20,000	25,000	40,000	55,000
	実績値		15,000	13,535	25,748	435,945		
	進捗区分			C	A	A		
	【備考】 ※国内外から招へいする芸術家が、滞在中に作品の制作や展示等の活動を行うこと、またはそれを支援する取組	現状分析・今後の取組	<p>(今後の取組) H29年度に開催した、北アルプス国際芸術祭(大町市)等の取組を参考として、県内他地域への普及を図ります。 ※H29年度実績値は、北アルプス国際芸術祭の来場者数(目標:50,000人)</p>					
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
介護保険サービスを必要としない高齢者の割合(65～69歳) (介護保険事業状況報告(厚生労働省)をもとに健康福祉部算定)	目安値	%		97.7	97.7	97.7	97.7	現状維持
	実績値		97.7	97.7	97.7	97.8		
	進捗区分			A	A	A		
	現状分析・今後の取組	<p>(今後の取組) 引き続き、地域の介護予防事業に参画できるリハビリ専門職の育成などにより、介護予防の普及・促進に向けた市町村の取組を支援します。</p>						

指標名	年度	単位	基準値 (H24年度)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	目標 (H29年度)
特定健診受診率 特定健康診査・特定保健指導実施状況(厚生労働省)	目安値	%		53.7	57.8	61.8	65.9	70.0
	実績値		49.6	51.3	52.5	54.2		
	進捗区分			C	C	C		
	現状分析・今後の取組	(現状分析) 市町村国保(45.2%:前年比+1.0%)、協会けんぽ(50.4%:同+4.6%)で増加したものの、健康保険組合・共済組合等(69.9%:同-0.5%)の減少もあり、実績値は伸びたものの、目安値には達しませんでした。 (今後の取組) 保険者協議会と連携した統一キャンペーンや、「健康経営」の普及による企業の受診促進等に取り組みます。						
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
地域包括ケア体制整備に取り組む日常生活圏域数 (健康福祉部調)	目安値	圏域		104	130	155	155	全日常生活圏域
	実績値		125	150	155	155		
	進捗区分			A	A	A		
	現状分析・今後の取組	(今後の取組) 引き続き、地域ケア会議の充実を図るための研修の実施や専門職の派遣により、地域包括ケア体制の構築に向けた市町村の取組を支援します。						
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
入退院時の情報共有の仕組みが策定された二次医療圏数 (健康福祉部調)	目安値	圏		2	5	10	10	全二次医療圏
	実績値		0	2	4	10		
	進捗区分			A	B	A		
	現状分析・今後の取組	(今後の取組) 全圏域で入退院時の情報共有の仕組みが策定されました。今後は策定したルールが定着するように、関係団体と協力して事業の促進を支援します。						
指標名	年度	単位	基準値 (H24年)	H26年	H27年	H28年	H29年	目標 (H30年)
人口10万人当たり医療施設従事医師数 医師・歯科医師・薬剤師調査(厚生労働省)	目安値	人		219	223	226	230	233
	実績値		211.4	216.8	—	226.2		
	進捗区分			C	実績値なし	A		
	現状分析・今後の取組	(今後の取組) 引き続き県内医療機関等との連携を図りながら、医師確保に取り組みます。						
指標名	年	単位	基準値 (H26年)	H27年	H28年	H29年	H30年	目標 (H31年)
人口10万人当たり就業看護師数 衛生行政報告例(厚生労働省)	目安値	人		1,224.7	1,227.1	1,229.5	現状より増加	現状より増加
	実績値		1,222.3	—	1,272.9	—		
	進捗区分			実績値なし	A	実績値なし		
	現状分析・今後の取組	(現状分析) 平成28年度に平成29年度の目安値を上回っており、順調に増加しています。 (今後の取組) 引き続き、新規養成数の確保、離職防止、再就職支援に取り組みます。 ※隔年調査のため、H27年、H29年は実績値なし						

指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
介護職員数 (健康福祉部調)	目安値	万人		3.6	3.8	4.0	4.1	4.2
	実績値		3.4	3.5	3.5	-		
	進捗区分			C	C	実績値なし		
	現状分析・今後の取組	<p>(現状分析) 急速な少子高齢化に伴う介護保険利用者の増加と労働力人口の減少及び多くの産業において有効求人倍率が高い社会情勢から、目安値に達しませんでした。(平成27年度実績値から、厚生労働省による介護職員数集計方法変更の影響も受けています。)</p> <p>(今後の取組) 今後とも、福祉の職場説明会によるマッチングや資格取得支援等の取組により、新卒者、求職者をはじめとする多様な人材の入職と職場定着を促進します。</p>						

地方創生関連交付金事業の実施結果

(各交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)の実績値等)

指標値 ≤ 実績値 ……「達成」
 指標値 > 実績値 ……「未達成」

○地方創生推進交付金

No	交付対象事業の名称	実績額 単位:円	重要業績評価指標(KPI)	最終年度(年)の目標			29年度(年)の状況			今後の取組の方向性、理由等
				年度(年)	目標値	単位	目標値	実績値	達成・未達成	
1	プロフェッショナル人材戦略拠点事業	41,850,573	プロ人材戦略拠点によるプロ人材のコーディネート(民間人材会社への人材情報の提供)件数(累計)	H33年度	1,700	件	300	308	達成	プロ人材戦略拠点を通じて金融機関、民間団体、民間ビジネス事業者と連携し、引き続き県内企業の人材ニーズの掘り起こしと首都圏等の求職者等とのマッチングに取り組めます。
2	"世界が恋する、NAGANOWINE"ブランドアッププロジェクト	14,150,062	運携する民間人材会社による求人ニーズと求職者のマッチングの成約件数(累計)	H31年度	38	件	34	36	達成	NAGANO WINEのブランド化を図るため、栽培・醸造・プロモーション・観光等の各段階での支援を事業を通じて強化し、農業者、ワイナリー、関連産業事業者との連携により、NAGANO WINEの取組方針である「信州ワインバレー構想」の推進に取り組めます。
				H31年度	240	ha	213	219	達成	
3	世界水準の山岳高原観光地域づくり	43,572,214	国際ワインコンクールの受賞数	H31年度	10	本	1	1	達成	延宿泊者数について、日本人宿泊者数が伸び悩み、目標値に達しませんでした。また外国人延宿泊者数については、欧米からの宿泊者数が増加する一方、クルーズ船ツアーの増加や団体旅行の減少により、中国や台湾からの宿泊者数が減少するとともに、2ヶ月連続した雪不足によりオーストラリアからの宿泊者数も減少したことなどから、目標値には達しませんでした。今後は、観光の担い手としての経営体づくりに向けて、広域型DMOの形成・確立や観光人材の育成・確保に取り組むほか、世界から観光客を呼び込むため、国別戦略による効果的なプロモーションや外国人受入環境の整備に取り組めます。
				H31年度	7,618	億円	7,180	実績値なし	-	
				H31年度	7,618	億円	7,180	実績値なし	-	
				H31年度	2,075	万人	1,956	1,799	未達成	
4	人生を楽しむ「信州・働き方改革」推進事業	30,707,100	外国人延宿泊者数	H31年度	200	万人	146.4	129	未達成	短時間正社員制度の導入や男性の育児休業取得に向けた気運の醸成が進まず、目標値には達しませんでした。積極的な企業訪問により多様な働き方制度導入に向けた具体的な提案や、専門家派遣による導入支援を実施するとともに、男性の育児休業取得等、仕事と生活の両立に向けた啓発を実施します。また、ポータルサイトにより、学生や保護者に対して県内就職支援に関する情報を効果的に発信する等、Uターン就職の促進に取り組めます。
				H30年度	24	%	18.0	12.1	未達成	
				H30年度	43.6	%	42.2	集計中	-	
				H30年度	10.9	%	8.7	5.4	未達成	

5	学びと働きを連携させた信州創生のための新たな人材育成推進事業	26,931,436	事業対象校(横展開4校)の県内就職率の合計	H30年度	350	ポイント	336	344	達成	地元企業の魅力を生徒に理解させ、高校卒業後の県内就職率や県外進学者の長野県へのUターン希望率を高めるため、地元企業等と連携した事業を実施します。
			事業対象校(縦展開2校)の進学者の中で、長野県にUターンを希望する生徒の割合の増加率	H30年度	10	ポイント	6	4	未達成	
			事業対象校(横展開4校+縦展開2校)の中で、地元企業を理解したと考える生徒の割合	H30年度	90	%	78	49	未達成	
6	航空機産業集積化による地域イノベーションの創出	119,702,889	航空機産業に取り組む県内企業	H32年度	100	社	55	60	達成	航空機産業集積化を推進するため、引き続き航空機システム拠点の整備、参入企業を拡大するためのフォーラムを開催するほか、県内企業がメーカーからの課題に取り組みむ加工工トライアルを実施するなど、県内企業の参入促進に取り組めます。
			大学・企業等誘致	H32年度	5	件	1	3	達成	
			航空機産業分野の売り上げ高	H32年度	4.0	%	0.4	12.8	達成	
7	中・高校生によるRESASを活用した地方創生のための探究型学習推進事業	4,771,731	県内出身学生のUターン就職	H30年度	43.6	%	42.2	集計中	—	コンテンツに応募する学校数を増やすため、授業支援員の派遣等を通じ、引き続き探究型学習の授業への支援を行い、授業内容の充実を図ります。
			事業実施校のすべてが「地方創生」政策アイデアコンテストに応募する	H30年度	38	校	13校	5校	未達成	

KPIの達成状況

区分	件数	構成比
達成	9	56.3
未達成	7	43.8
実績値なし	4	—
合計	20	100

※構成比は実績値が把握できる指標に占める割合です

地方創生関連交付金事業の実施結果

(各交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)の実績値等)

指標値 ≤ 実績値 ……「達成」
指標値 > 実績値 ……「未達成」

○地方創生拠点整備交付金

No	交付対象事業の名称	実績額 単位:円	重要業績評価指標(KPI)	29年度(年)の状況			今後の取組の方向性、理由等	
				目標値	単位	実績値		達成・未達成
1	農林水産業関係試験場研究力強化事業 (農業試験場、果樹試験場)	156,538,980	農業の単位面積当たり生産性 観光消費額 新たに開発するぶどう・りんごのオリジナル品種の数(H32までに2系統)	259	万円/ha	268	達成	長野県農業の生産性向上を図るため、今回整備した施設の活用などを通じ、商品性が高く貯蔵性に優れたリンゴ品種や皮ごと食べられる等消費ニーズに対応したブドウ品種等の開発に取り組めます。
2	100年カラマツの利用技術開発事業	153,990,350	開発した、袋・桁製品利用の売上金額(H32に90,000千円/年) 大径カラマツ材等の梁・桁6タイプの新製品化数(H32に6種類) 施設整備を契機とした、大径材を含む素材生産量	0	千円	0	達成	木質バイオマス発電所の稼働が5年遅れとなったため、素材生産量が目標値に達しませんでした。H29年度に設けた新たな信州カラマツ大径材ブランド「信州プレミアムカラマツ」の県内外への普及展開を図るとともに製品開発を促進し、引き続きカラマツの利用拡大に取り組めます。
3	農林水産業関係試験場研究力強化事業 (農業試験場八重森ほ場)	8,229,600	農業の単位面積当たり生産性 新しく開発する水福の新品種(H32に1品種、2系統)	259	万円/ha	268	達成	長野県農業の生産性向上を図るため、今回整備した気象・水利自動制御水田試験施設等の活用などを通じ、高温多湿性に優れた系統から良食味系統品種の選抜を進めます。
4	農林水産業関係試験場研究力強化事業 (野菜花き試験場)	25,245,000	農業の単位面積当たり生産性 観光消費額 レタスのオリジナル新品種・系統の開発(H32に2系統)	259	万円/ha	268	達成	長野県農業の生産性向上を図るため、今回整備した施設の活用などにより、花きにおける気象変動の影響を受けにくい生育・品質制御技術を開発、盛夏期に収穫・出荷する作型に適したレタス品種の開発及び施設園芸における捕食性天敵による微小害虫の防除技術の開発に取り組めます。
5	農林水産業関係試験場研究力強化事業 (畜産試験場)	82,940,732	農業の単位面積当たり生産性 観光消費額 新たな地鶏品種(H32に1品種、1系統)	259	万円/ha	268	達成	長野県農業の生産性向上を図るため、従来より増体に優れ、出荷日齢を短縮できる良食味のオリジナル地鶏の作出に取り組めます。

6	農林水産業関係試験場研究力強化事業 (南信農業試験場)	7,128,000	農業の単位面積当たり生産性	259	万円/ha	268	達成	長野県農業の生産性向上を図るため、果実貯蔵性検定施設等の活用を通じ、耐病性・貯蔵性に優れ、本県に適する優良日本なし品種の開発に取り組みます。
			観光消費額	7,180	億円	実績値なし	—	
7	農林水産業関係試験場研究力強化事業 (水産試験場本場)	22,405,077	新たに開発する日本なしのオリジナル品種 (H32に1品種)	0	系統	0	達成	長野県農業の生産性向上を図るため、今回整備した飼育施設等の活用を通じ、付加価値の高い新品種を開発に取り組みます。
			農業の単位面積当たり生産性	259	万円/ha	268	達成	
			観光消費額	7,180	億円	実績値なし	—	
8	農林水産業関係試験場研究力強化事業 (水産試験場押野試験池)	15,094,897	耐病性や高成長性を備えたマス類の開発 (H32に1品種)	0	系統	0	達成	長野県農業の生産性向上を図るため、今回整備した養殖魚生産施設等の活用を通じ、果オジジナル品種育苗供給の増産及び安定化に取り組みます。
			農業の単位面積当たり生産性	259	万円/ha	268	達成	
			観光消費額	7,180	億円	実績値なし	—	
9	農林水産業関係試験場研究力強化事業 (水産試験場木曾試験地)	5,402,795	種苗供給量の増加	36	万尾	36	達成	長野県農業の生産性向上を図るため、今回整備した養殖魚生産施設等の活用を通じ、果オジジナル品種育苗供給の増産及び安定化に取り組みます。
			農業の単位面積当たり生産性	259	万円/ha	268	達成	
			観光消費額	7,180	億円	実績値なし	—	
10	農林水産業関係試験場研究力強化事業 (林業総合センター)	4,827,600	種苗供給量の増加	4	万尾	6	達成	H29年度は、天候不順により、県内のマツタケ生産量は激減し、例年の10分の1に止まりました。マツタケの発生は、天候条件やアカマツ林の老齢状況に左右されるため、今回整備したマツタケ樹感染苗木の増設施設を活用し、早期に苗木の増設技術開発を推進し生産振興を図り、林内での安定的なマツタケ生産に取り組めます。
			松くい虫抵抗性マツタケ菌発生苗木の販売 (H32に3,600千円)	0	千円	0	達成	
			観光消費額	7,180	億円	実績値なし	—	
			マツタケ生産量	45	トン	5	未達成	

KPIの達成状況

区分	件数	構成比
達成	19	90.5
未達成	2	9.5
実績値なし	9	—
合計	30	100

※構成比は実績値が把握できる指標に占める割合です